



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社
 コード番号 7505 URL http://www.fusodentsu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 栄次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 有富 英治 (TEL) 03(3544)7211
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	20,221	△5.9	427	△56.1	491	△52.3	310	△60.1
29年9月期第2四半期	21,490	△4.0	971	5.5	1,030	5.5	778	40.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	216.34	—
29年9月期第2四半期	542.08	—

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	25,178	7,803	31.0
29年9月期	22,653	7,602	33.6

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 7,803 百万円 29年9月期 7,602 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	4.00	—	42.00	—
30年9月期	—	40.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	80.00	120.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※配当予想の修正については、本日(平成30年5月10日)に公表いたしました「平成30年9月期 期末配当予想の修正(創立70周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

※平成30年9月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当40円00銭、記念配当40円00銭

※平成29年9月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭、特別配当2円00銭

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成29年9月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	5.7	500	44.3	600	26.5	400	19.2	278.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	1,740,245株	29年9月期	1,740,245株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	299,433株	29年9月期	304,043株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	1,437,465株	29年9月期2Q	1,436,474株

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善や、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど緩やかに回復しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、各国の政策動向の影響により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、政府による企業のICT投資を推進・支援する動きが活発化するとともに、クラウドやビッグデータ、AI、IoT等の利活用の拡大が期待され、企業のICT投資は増加傾向で推移しております。

このような環境の中、お客様のICTソリューションパートナーとして「誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業」を企業理念として、お客様の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組むとともに、i-Constructionに対応したソリューション「SasaL 図面管理サービス」の提供を開始するなど新しいビジネスにも積極的に取り組んでまいりました。また、ICTコンビニサービスの事例を活用し新規商談の開拓、既存顧客の深耕拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高につきましては、18,076百万円となり前年同四半期に比べ763百万円(4.4%)増加いたしました。

売上高につきましては、電子機器部門においては公共ビジネスが順調に推移したものの、通信機器部門において防災行政無線などが伸び悩んだことから20,221百万円となり前年同四半期に比べ1,269百万円(5.9%)の減収となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	7,930百万円	(前年同四半期比	19.4%減)
電子機器部門	5,939百万円	(前年同四半期比	5.6%増)
OA機器部門	2,553百万円	(前年同四半期比	6.0%増)
保守部門	3,797百万円	(前年同四半期比	4.9%増)

となりました。

利益につきましては、販売管理費の削減につとめたものの、前年同四半期に比べ減収になったことに加え競争激化により粗利益率が悪化したことなどから

営業利益	427百万円	(前年同四半期比	56.1%減)
経常利益	491百万円	(前年同四半期比	52.3%減)
四半期純利益	310百万円	(前年同四半期比	60.1%減)

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

ICT(情報通信技術)業界に位置する当社の業績動向は季節的変動が大きく、システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、25,178百万円となり、前事業年度末に比べ2,524百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、現金及び預金が1,128百万円、仕掛品が921百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4,176百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、17,374百万円となり、前事業年度末に比べ2,323百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が2,237百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、7,803百万円となり、前事業年度末に比べ201百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が248百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ628百万円減少し、6,149百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で使用した資金は、536百万円(前年同四半期は使用した資金819百万円)となりました。主な要因は、売上債権の増加によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用した資金は、28百万円(前年同四半期は使用した資金14百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得と敷金の差入によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、63百万円(前年同四半期は使用した資金57百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想につきましては、平成29年11月10日付「平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,533	2,949,086
受取手形及び売掛金	5,775,713	9,952,692
有価証券	2,700,000	3,200,000
商品	26,953	19,136
仕掛品	2,221,496	1,299,497
繰延税金資産	416,728	400,077
その他	602,834	599,604
貸倒引当金	△53,903	△54,637
流動資産合計	15,767,356	18,365,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,178,258	1,179,055
減価償却累計額	△841,237	△849,954
建物及び構築物（純額）	337,020	329,101
土地	189,993	189,993
その他	844,846	860,210
減価償却累計額	△707,162	△735,621
その他（純額）	137,683	124,589
有形固定資産合計	664,697	643,683
無形固定資産		
ソフトウェア	63,772	43,861
その他	23,886	23,756
無形固定資産合計	87,658	67,618
投資その他の資産		
投資有価証券	4,165,786	4,068,361
リース投資資産	512,330	514,539
差入保証金	371,809	378,823
繰延税金資産	1,002,512	1,050,384
その他	102,800	110,310
貸倒引当金	△21,616	△20,849
投資その他の資産合計	6,133,623	6,101,570
固定資産合計	6,885,979	6,812,872
資産合計	22,653,336	25,178,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,649,872	8,887,759
未払法人税等	123,288	221,989
前受金	449,685	327,505
賞与引当金	843,400	811,657
受注損失引当金	42,556	63,355
その他	1,542,701	1,612,749
流動負債合計	9,651,503	11,925,016
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
長期末払金	1,225,699	1,225,699
退職給付引当金	3,084,793	3,131,449
役員退職慰労引当金	49,942	49,942
株式給付引当金	—	11,907
リース債務	531,472	523,366
その他	7,000	7,000
固定負債合計	5,398,909	5,449,365
負債合計	15,050,413	17,374,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,123,802	1,134,560
利益剰余金	5,199,962	5,448,525
自己株式	△564,910	△557,405
株主資本合計	6,842,354	7,109,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	760,568	694,766
評価・換算差額等合計	760,568	694,766
純資産合計	7,602,923	7,803,947
負債純資産合計	22,653,336	25,178,330

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	21,490,862	20,221,184
売上原価	17,472,789	16,797,309
売上総利益	4,018,073	3,423,874
販売費及び一般管理費	3,046,076	2,996,801
営業利益	971,996	427,072
営業外収益		
受取利息	521	510
受取配当金	38,043	43,519
仕入割引	2,170	2,022
貸倒引当金戻入額	2,122	866
その他	25,062	20,701
営業外収益合計	67,921	67,619
営業外費用		
支払利息	8,138	2,615
その他	976	888
営業外費用合計	9,114	3,504
経常利益	1,030,803	491,188
特別利益		
固定資産売却益	160,366	—
特別利益合計	160,366	—
特別損失		
投資有価証券売却損	20,460	—
特別損失合計	20,460	—
税引前四半期純利益	1,170,710	491,188
法人税、住民税及び事業税	331,227	182,384
法人税等調整額	60,802	△2,180
法人税等合計	392,029	180,203
四半期純利益	778,681	310,984

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,170,710	491,188
減価償却費	86,488	75,339
固定資産売却損益(△は益)	△160,366	—
投資有価証券売却損益(△は益)	20,460	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△796	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,704	△31,742
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	20,799
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67,871	46,655
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,120	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	11,907
受取利息及び受取配当金	△38,565	△44,029
支払利息	8,138	2,615
売上債権の増減額(△は増加)	△6,636,774	△4,299,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	750,461	929,816
仕入債務の増減額(△は減少)	3,655,729	2,237,886
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△507	766
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	—	△43,066
その他	147,842	92,677
小計	△981,134	△508,376
利息及び配当金の受取額	38,558	44,025
利息の支払額	△7,003	△2,628
法人税等の還付額	145,049	—
法人税等の支払額	△15,245	△69,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△819,774	△536,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,044	△456
投資有価証券の償還による収入	10,461	3,037
有形固定資産の取得による支出	△3,040	△15,695
有形固定資産の売却による収入	307,632	—
無形固定資産の取得による支出	△7,029	△2,038
リース用資産の取得による支出	△322,157	—
敷金の差入による支出	△1,515	△10,069
敷金の回収による収入	1,302	1,394
その他	413	△5,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,978	△28,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
自己株式の売却による収入	203	—
自己株式の取得による支出	△42	△673
配当金の支払額	△57,491	△62,672
その他	△578	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,908	△63,345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△892,661	△628,446
現金及び現金同等物の期首残高	6,026,358	6,777,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,133,696	6,149,086

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。